

はじめに 東日本大震災津波による地域におけるエネルギー確保の重要性の認識、世界的な課題となっている地球温暖化への対応等、再生可能エネルギーの導入に向けた取組が進む。地域の活性化に大きく貢献する海洋エネルギー関連産業の創出に向け、関係者が取組の方向性や将来の姿を共有するため本ビジョンを策定する。

【取組期間：R3～R7】

1. 国内外の動向

- (1) 国等における海洋エネルギーに関する政策の動向
 - ・「海洋基本法」「海洋基本計画」等による海洋政策の推進
 - ・「2050年カーボンニュートラル」「グリーン成長戦略」等による再生可能エネルギー導入の加速化
- (2) 国内外における洋上風力発電及び波力発電の状況
 - ・世界的には海洋エネルギーの導入を積極的に推進



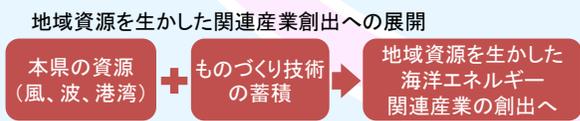
・日本は「洋上風力産業ビジョン」を策定し、産官学連携して洋上風力産業を拡大する方針

2. これまでの岩手県の取組の成果

- (1) 経緯
 - ・「海洋環境国際共同研究プロジェクト」の実施協定
 - ・「いわて海洋資源研究会」等による資源調査
 - ・「いわて海洋研究コンソーシアム」の連携活動



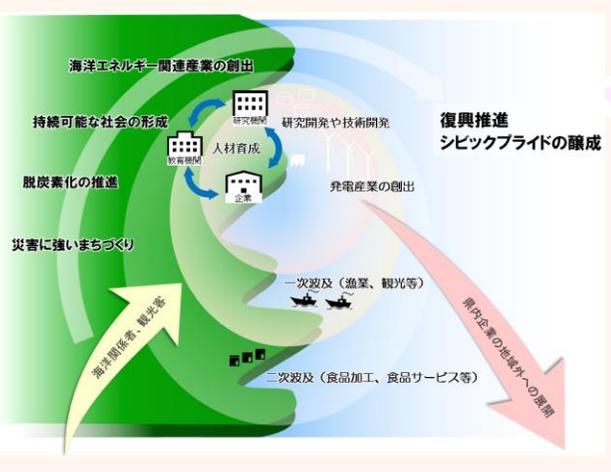
東日本大震災津波により地域エネルギーの重要性が再認識される
↓
復興計画、県民計画に位置付け



- (2) 地域における取組の実績
 - ・洋野地域：地元協議会による地域の合意形成を経て着床式洋上風力発電事業者の誘致を開始
 - ・久慈地域：地元協議会による地域合意形成を経て浮体式洋上風力発電候補海域を選定
 - ・釜石地域：地元企業による実証フィールドを活用した波力発電に係る研究開発を推進

7. 将来の地域社会の姿 (おおむね10年後)

- 持続的なイノベーションと海洋エネルギー関連産業の創出
- 地球温暖化対策と脱炭素化社会の形成



5. リーディングプロジェクトの推進

【洋野地域】地域の合意形成に基づいた大規模発電事業者の誘致

- 漁業協調型の取組の推進
- 漁業者などの地域の関係者の合意形成
- 洋上風力発電事業者の誘致 (着床式及び浮体式)

【久慈地域】浮体式洋上ウインドファームとエネルギー地産地消の両立

- 関連人材の育成に向けた情報発信・普及啓発
- 事業化に向けた継続的なプロジェクトの獲得
- 地元企業の参画支援
- 漁業協調型の取組の推進

【釜石地域】事業化を見据えた実証フィールドの利活用促進

- ワンストップサービス体制の整備
- 事業につながる研究開発の推進と企業参入の拡大
- 高度潜水士育成等の多面的な拠点形成
- 国内外へのPR、ネットワーク形成と利用者の誘致

6. 関係機関の連携



3. 岩手県の現状と課題

	現状	課題
研究開発・研究拠点形成	研究開発プロジェクトの進展、海洋研究機関の集積	事業化に向けたプロジェクトの継続的な導入、地元調整組織の検討
産業化・企業参入	産業化研究会や研究開発プロジェクトに県内企業が参画	県内企業の参画拡大、系統連系、企業参入の環境整備
人材育成・確保	企業や人材の蓄積、高等教育機関の集積、特徴的な教育の実施	企業への技術移転、洋上風力産業における人材の地元定着
漁業との共生と協働	協議会を通じた地域合意形成、漁業協調型メニューの提案	円滑な海域利用、水産振興に資する取組
国内外への展開	関係者と連携した情報収集・情報発信、ネットワークの形成	国内外の動向等の情報収集の継続、情報発信

4. 関連産業創出を進める方向性

研究開発・研究拠点形成	研究シーズの創出と育成、事業化に向けた研究開発プロジェクトの導入、研究拠点形成、研究開発機能の誘致、地元調整組織・仕組の検討
産業化・企業参入	発電事業の創出、県内外の関係機関との連携推進・企業参入拡大、研究開発資金・外部研究資金の確保、企業参入の環境整備
人材育成・確保	研究開発人材・関連産業人材の育成・確保、洋上風車メンテナンス等の教育・研修環境の整備、キャリア教育の推進
漁業との共生と協働	海域利用者との協力体制構築、漁業協調型プロジェクトの模索
国内外への展開	市場ニーズや技術開発動向等の情報収集、情報発信・普及啓発、ネットワークの拡大と連携強化、県内企業の国内外での事業展開